

業界初 サービス一体型商品『介護サポートプラン』の販売開始

～「介護離職」防止を支援～

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：二宮 雅也、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、社会問題化している「介護離職」防止の一助とすることを目的に、「保険による補償」、「介護サービス事業者の紹介サービス」、「企業向け『仕事と介護の両立セミナー』の提供」によって介護離職防止を多面的に支援する『介護サポートプラン』を新たに販売することとしました。

主に企業の従業員が加入できる新・団体医療保険「親孝行一時金支払特約」の補償内容を拡大するとともに、優待条件で介護サービス事業者を紹介するサービスを2016年9月から開始します。

また、グループ会社の損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社（社長：角 秀洋）は、介護に関する課題解決のサポートのため、企業向けに「仕事と介護の両立セミナー」の提供を2016年4月から開始します。

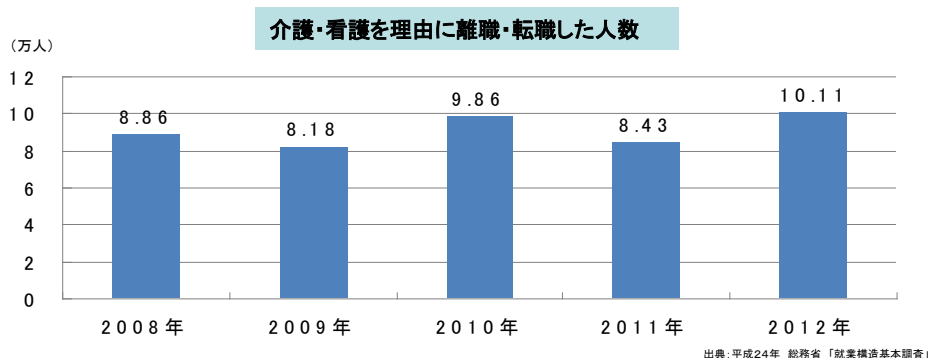
当社グループでは、高齢社会におけるさまざまなニーズをふまえた保険商品の開発を進めているほか、グループとして施設介護から在宅介護までフルラインの介護サービスを提供する等、介護関連商品・サービスの提供に注力しています。

1. 商品開発の背景

日本では、高齢化が進み、要介護者は年々増加する傾向にあり、現役世代においては親の介護や看護を原因とする介護離職者が年間約10万人に達しています。また、親の介護に直面する企業の従業員は、中核を担う40～50代が多く、「従業員の介護に関する問題」の解決は、企業にとっても切実な課題となっています。政府の掲げる新・三本の矢においても「介護離職ゼロ」が掲げられ、各企業においても「介護離職」を防止するための対策が本格化しつつあるなか、課題解決につながる保険商品へのニーズが高まっています。

そこで、損保ジャパン日本興亜では、「保険による補償」、「従業員向けサービス」、「企業向けサービス」の三位一体で介護離職防止を多面的に支援する『介護サポートプラン』を新たに販売することとしました。

補償とサービスを一体化し、介護離職の防止をはかる商品は業界初です。



2. 『介護サポートプラン』の内容

(1) 新・団体医療保険「親孝行一時金支払特約」の補償拡大

本特約は、親（被保険者）が要介護状態となり、その状態が一定期間を超えた場合に一時金をお支払いします。親が要介護状態となった場合、在宅介護で介護者の負担が大きくなる要介護度2～3も補償対象とするなど、補償対象範囲を拡大し、親を介護する従業員の負担を軽減します。

<新・団体医療保険「親孝行一時金支払特約」の内容>

	改定後	改定前
新規加入時の被保険者(親)の年齢	40歳～79歳	40歳～69歳
支払要件	被保険者が公的介護保険の要介護度2以上の認定を受け、一定期間を超えてその状態が継続したときに一時金を給付	被保険者が公的介護保険の要介護度4以上の認定を受け、一定期間を超えてその状態が継続したときに一時金を給付
引受限度額	300万円	100万円

(2) 介護サポートサービス(介護サービス事業者の紹介サービス)【新設】

親の介護が必要となった場合に、介護にかかる従業員の負担が大きくなり、仕事との両立が困難になるケースが増加しています。そこで、損保ジャパン日本興亜のグループ会社等の介護サービス事業者を優待条件で紹介するサービスを新設しました。介護の負担軽減に役立つサービスを活用いただくことで、仕事と介護の両立を支援します。

<介護サポートサービス(介護サービス事業者の紹介サービス)の概要>

	サービス名	サービス内容
①	家事代行サービス	介護のプロによる入浴や排泄の介助など身の回りのケア、また、洗濯・買い物・調理・掃除など日常生活おける家事を代行します。
②	配食サービス	栄養バランスのとれた食事を毎日お届けします。
③	見守りサービス	万一のときにガードマンが要介護者のもとへかけつけます。
④	リフォームサービス	介護の必要な方が安心して生活できる住宅にリフォームします。
⑤	有料老人ホーム等紹介サービス	入居時期や予算、立地条件、サービス内容等、ご希望に沿うグループ会社の有料老人ホーム等を紹介します。

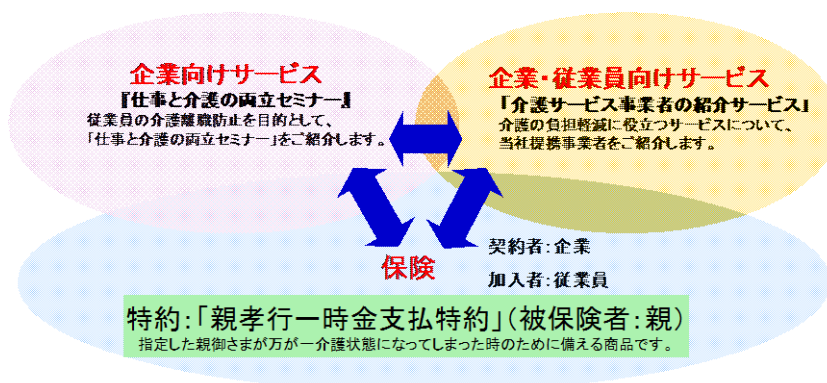
(3) 「仕事と介護の両立セミナー」の提供【新設】

「将来の介護に不安を抱える従業員」「仕事と介護の両立に直面している従業員」に対し、セミナーを通じて情報提供を行います。

<仕事と介護の両立セミナーの概要>

講師	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社 (2016年4月にSOMPOリスクアマネジメント株式会社に社名変更を予定)	
セミナー内容	・介護離職の現状 ・介護が必要となるきっかけ ・仕事と介護を両立するための事前準備 ・早期発見・早期対応(介護予防) ・職場と上手につきあう方法	
費用	150,000円(税・交通費別)	※保険制度導入の有無に関わらずご利用いただけます。

『介護サポートプラン』の全体像



3. 今後の展開

損保ジャパン日本興亜は、企業などが抱える「介護離職」問題の解決に資する商品を開発するとともに、グループ会社を含む各種介護関連事業者等との連携により、安心・安全・健康を支援する先進的なサービスを提供していきます。

【ご参考】

当社グループの介護サービス

当社グループは、グループで施設介護から在宅介護までフルラインの介護サービスを提供しています。

グループ介護事業各社の状況※1

企業名	メッセージ	SOMPOケアネクスト	グループ2社合算	シダー※2
従業員数 (連結)	17,872名	7,164名	25,036名	1,675名
売上高 (連結)	789億円	354億円	1,143億円 (国内第2位)	107億円
主な事業展開	施設介護	シニアリビング居室数 約17,000室 有料老人ホーム 183施設 サービス付き高齢者向け住宅 121棟	シニアリビング居室数 約8,000室 有料老人ホーム 111施設	シニアリビング居室数 約2,000室 有料老人ホーム 37施設
	在宅介護	在宅サービス 約400事業所	通所介護事業所 10事業所	通所介護事業所 31事業所

※1 各社の従業員数、売上高、施設数・事業所数は2015年3月末時点

※2 2012年に投資事業有限責任組合を通じて34%出資

以上